

新潟歯学会学会抄録

日時 平成19年4月14日(土) 9時00分～14時30分
場所 新潟大学歯学部講堂(2F)

[特別講演]

新介護予防時代における「口腔機能の向上支援」の役割と課題、展望－21世紀歯科医療従事者の一つの方向性－

日本大学歯学部 摂食機能療法学講座 ○植田耕一郎

2000年に要介護高齢者は280万人となり、そのうち介護保険を受給された方は220万人でした。2004年に介護保険を受給された方は410万人となりました。このペースで高齢化が進むと2015年には介護保険受給者は640万人、2025年には800万人以上になると予測されています。

平成18年4月に施行の改正介護保険には、新予防給付という新たな介護保険制度が施行され、さらに健康高齢者対象の健康、維持・増進のために地域支援事業が始まりました。それら施策の中に「口腔機能の向上支援」という柱が生まれました。

前介護保険制度には、口腔内に関するアセスメントや文言が皆無に等しい状況であったのが、制度として「口腔を通じての自己実現」たる項目が明記されたのです。これにより介護状態になることを予防し、増え続ける要介護者になんとか自立支援をしていこうというのです。

今回の高齢者福祉施策は、福祉の制度であるにもかかわらず、直接歯科医療従事者に関わる問題です。本事業を推進することにより、水面下の要歯科治療の患者さんたちに、手を差し伸べることができるはずです。

そこで今回は、以下の点について検討してみたいと思います。

1. 「口腔機能の向上」, 「摂食機能訓練」の必要性和効果
2. 介護度に応じた摂食機能訓練のアプローチ
3. 地域支援事業と新予防給付における地域と診療所の役割
4. 21世紀医療, 福祉, 介護の在り方

私は平成11年4月から5年間、新潟大学歯学部勤務いたしました。この5年間は、10年にも15年にも相当するような実に中身の濃い月日であったように思います。こうして再び、貴大歯学部にお招き授かることに、この上ない光栄を感じております。その後3年が経過し

た時点での当方の実状を、「介護予防」と「摂食機能療法」をキーワードにして紹介させていただきたいと思えます。

[一般口演]

1. 要介護高齢者の咬合状態について

¹新潟大学歯学部歯学科6年

²新潟大学医歯学総合病院 予防歯科診療室

³新潟大学大学院医歯学総合研究科 予防歯科学分野

○丹原 惇¹, 小川祐司², 宮崎秀夫³

【目的】

健康寿命に影響を与える要因としておいしく食べることの重要性が認識され、QOLを高める上で適切な咬合を保持する必要性が指摘されている。しかしながら、寝たきりで介護を必要としている高齢者の口腔内状態については未だ報告が限られている。そこで本研究は要介護高齢者の咬合状態について調査を行い、介護の現場における口腔ケアのあり方について考察することを試みた。

【方法】

福井県越前町にある2箇所の介護老人保健施設において、25名ずつ計50名(男性11名, 女性39名)を無作為に抽出した。口腔内診査(現在歯数, 咬合支持域数, 義歯装着の有無)のほか、介護診査(要介護度と食事形態)について調査を行った。咬合支持域は上下左右の小臼歯部, 大臼歯部2か所ずつの4部位のうち, 上下が対合している部位とした。

【結果および考察】

対象者の平均年齢は83.7歳であり、軽度の介護を有する要介護度2以上は90.0%、経口で食事ができる者は74.0%であった。要介護度2以上では、要介護度が高くなるにつれ現在歯数, 咬合支持域数の減少傾向が認められた。義歯の装着率は要介護度1～3では47.8%を示したものの、4以上では3.7%であり*, 食事形態も要介護度4以上では器官栄養補給が48.1%の増加を認めた($p<0.001$)。したがって本結果から、重度の要介護者においては、歯の喪失による咬合機能の回復が十分行われていない実情が浮き彫りになり、介護現場の口腔ケアの役割としていかに適切な咬合機能を回復できるかが重要であることが示された。

(本研究は予防歯科学「地域歯科保健レポート」作成の一環として実施した)

2. 植物タンニン配合シュガーレスガムが歯周組織へ及ぼす影響

¹新潟大学大学院 医歯学総合研究科 歯周診断・再建学分野

²やまぐち歯科医院

³カネボウフーズ株式会社食品研究所

○山口人巳^{1, 2}, 久保田健彦¹, 両角俊哉¹,
板垣真奈美¹, 吉江弘正¹, 川崎健司³

【目的】

国民病と言われるほど高罹患率且つ全身の健康をも害する歯周病を防ぎ、健康増進を図ることは国家や社会にとって重要な課題である。歯周病予防にはブラッシングによる細菌性因子の物理的除去が重要なのは言うまでもないが、本研究は子供から大人までが簡単に使用できるチューイングガムを用いてガム喫食によるブラッシング効果が期待できないかについて検討を行った。軽度歯周炎罹患患者を対象に、抗菌・収れん・抗酸化作用を有する「植物タンニン配合シュガーレスガム」の喫食が唾液中の歯周病臨床的・細菌学的・生化学的マーカーに与える影響を二重盲験法にて検討し、いくつかの知見を得たのでここに報告する。

【方法】

- 群馬県吉井町やまぐち歯科医院を初診され、研究の趣旨を十分に理解し完全なインフォームドコンセントの得られた慢性歯周炎患者30名(男性8名,女性22名,平均年齢53.8+9.5才)を被験者とした。残存歯20歯以下の者,糖尿病や重篤な疾患を有する者,抗菌剤を服用している者,義歯の装着のある者は対象外とした。研究期間中の協力脱退は被験者の自由とした。本研究は、新潟大学大学院医歯学総合研究科の倫理委員会の承認を受けておこなわれた。
- 植物タンニン配合シュガーレスガム(以下テストガム)及び配合なしのプラセボガム,各ガムをそれぞれ10名の被験者に二重盲験下で割り当て一日6枚のガムを1週間,毎日規則的に噛んでもらった。この間ガム以外による機械的科学的プラークコントロールを禁止した。対照群として10名の被験者にはブラッシング指導を行った後に毎食後及び就寝時にブラッシングを行ってもらった。すべての被験者に対して,実験開始時に超音波スケーラーとポリッシングブラシを用いて歯肉縁上のプラークを可及的に取り除いた。
- 歯周組織及び唾液検査は実験開始時及び一週間後に行われた。

口腔内検査は一人の歯科医師によっておこなわれ,歯周ポケット深さ(PPD),付着の喪失(LA),歯肉炎症指数(GI),オレリーのプラークコントロールレコー

ド(PCR),ブローピング時の出血(BOP)を測定した。

BML社製のキットにより5分間唾液を採取後二分して,一方を冷蔵し乳酸脱水素酵素(LDH)活性,アルカリフォスファターゼ(ALP)活性,総細菌数,*P. gingivalis*, *P. intermedia* 菌数をBMLにて委託検査を行なった。一方の唾液は直ちに冷凍後, MMP-8 (Neutrophil collagenase/collagenase-2) 活性測定・定量 [Amersham biosciences activity biotrak assay system] 及びゼラチンザイモグラフィによる MMP-9 (Gelatinase-2) 活性測定に供された。

- 得られたデータは臨床データは Wilcoxon の順位符号検定にて, また生化学データは paired T 検定にて解析され, $p < 0.05$ で統計学的に有意な差とみなされた。

【結果および考察】

- PPD はブラッシング群にて有意に減少し, 次いでテスト群にて減少傾向がみられたがプラセボガム群では微増した。LA については3群ともに変化はみられなかった。GI, BOP は3群とも有意に低下した。PCR はブラッシング群にて有意に低下したが, テスト群で微増がみられプラセボ群でもやや増加傾向がみられた。タンニンガムはプラセボガムに比べ PP, BOP, PCR において良好な結果が得られた。
- LDH, ALP の項目では, ブラッシング群とプラセボに変化が見られなかったのに対しテスト群はどちらも減少傾向を示し ALP では有意な差を認めた。MMP-8 量は3群すべてに減少傾向がみられたが, MMP-9 の項目では3群とも著明な変化はみられなかった。
- 総菌数および Pi, Pg 菌数の項目では3群間及び試験前後で有意な変化は認められなかった。

植物タンニン配合シュガーレスガムの喫食は, 硬いガムベースによる機械的プラークコントロールの効果に加え植物タンニンが歯周組織の炎症を抑える事によりブラッシングに近い効果があることが示唆された。また唾液中の MMP-8 量が喫食1週間後に減少したこと, 逸脱酵素の ALP が有意に減少したことから歯周組織破壊抑制に関わる可能性が示唆された。植物タンニン配合シュガーレスガムは健康増進・歯周病予防の一補助手段として, 多忙な健常人がブラッシング代用として, あるいは手の不自由な人への応用や健康へのモチベーション向上補助手段としてなど応用が期待される。

3. Soft-tissue Cephalometrics norms in Yemeni adult males.

Division of Orthodontics, Department of Oral Biological Science,
Niigata University, Graduate School Of Medical and Dental Sciences
○ Al-Gunaid Talat, Kazuhiro Yamada, Masaki Yamaki,
Isao Saito

【Purpose】

The main purpose of this study was to develop soft-tissue cephalometric standards for Yemeni adults and compare it with cephalometric standards of normal North American Caucasians.

【Methods】

Fifty Yemeni men aged 20-27 years; mean age 23.1 years with normal occlusion were selected. Using double selection by orthodontists and laypersons, a subsample of esthetically pleasing subjects was selected. Lateral cephalometric radiographs of all subjects were analyzed according to Legan-Burstone and Holdaway analyses.

【Results and conclusion】

The Yemeni esthetically-pleasing subjects (YPG) and remaining subjects (YNG) showed significant differences with respect to mandibular prognathism, lower face-throat angle, nasolabial angle, mentolabial sulcus depth and interlabial gap, when compared with Legan-Burstone norms for White Caucasian Americans, with YPG also having a significantly less obtuse facial convexity angle than YNG. Most of the values of both Yemeni groups were generally within the range of values reported by Holdaway, except for three variables: skeletal profile convexity, basic upper lip thickness and H-angle, which were all significantly larger than those in Holdaway, with YPG showed less skeletal profile convexity than YNG.

These results show that soft-tissue facial profiles of Yemeni Caucasians and White American Caucasians are partly different, and indicate that such racial differences need to be taken into account during diagnosis and treatment planning. The present results will hopefully serve as a useful reference for orthodontists and maxillofacial surgeons treating Yemeni patients, and also contribute to more satisfactory diagnosis and treatment planning for them.

4. 摂食・嚥下リハビリテーション室開設後の活動報告 —平成18年の取り組み—

¹新潟大学医歯学総合病院

²新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食・嚥下リハビリテーション学分野

³新潟大学大学院医歯学総合研究科 口腔生理学分野

○田巻元子¹, 井上 誠², 大瀧祥子¹, 山下 庸¹,
谷口裕重², 山田好秋^{1,2,3}

【目的および方法】

平成18年1月4日に開設された摂食・嚥下リハビリテーション室（リハ室）の一年間の患者動向を報告し、摂食嚥下機能障害（嚥下障害）患者を治療していく上で、総合病院の中で摂食・嚥下機能回復部が管轄するリハ室が担うべき役割について考える。

【結果および考察】

平成18年に嚥下障害を疑われてリハ室に紹介されてきた患者の新患総数は140名（月平均11.7名）、うち男性90名（平均年齢64.8歳、0～93歳）、女性50名（平均年齢69.0歳、1～88歳）であった。原疾患の内訳は変性疾患が33名と最も多く、次いで頭頸部腫瘍31名、脳血管疾患20名、呼吸器系疾患9名、反回神経麻痺8名であり、神経病や脳血管疾患に伴う嚥下障害患者を抱える神経内科からの紹介が49名（35.0%）と最も多かった。リハ室開設後の新たな取り組みとして、昨年7月嚥下障害患者のデータベース構築を開始し、患者情報の共有化・客観的評価を開始した。これにより患者統計用資料の作成を容易にするだけでなく、嚥下障害の臨床データを共有化し、摂食・嚥下リハチームとして臨床的アプローチに取り組むことが可能となった。他職種との連携の一環としては総合リハビリテーションセンター所属の言語聴覚士との連携の一環として、嚥下直接訓練（経口摂取の介助）への介入の依頼を始めている。現在、1日平均4人ほどの介入の協力があり、同時にリハ部との嚥下障害患者に対する症例検討会も独自に行い、個々の事例に対する臨床的アプローチを学ぶ場として若手歯科医には有効な場であると考えている。平成19年に取り組みもうとしている試みのひとつに、学部学生の患者実習がある。臨床実習を行う学年において、嚥下障害患者の評価、治療などの見学、診療補助、症例検討会への参加を行うもので、リハビリテーション医学教育の重要性への理解が深まることが期待される。

5. 嚥下時オトガイ舌筋の筋電図記録

¹新潟大学大学院医歯学総合研究科 腔生理学分野

²新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食・嚥下リハビリテーション学分野

○杉野伸一郎¹, 塚田 徹², 谷口裕重², 井上 誠²,
山田好秋^{1,2}

【目的】

摂食・嚥下機能を評価する上で、顎口腔顔面筋群の活動を記録することは有用であると考えられる。その中でも口腔期、咽頭期において食塊の形成・移送に大きく関与すると思われる舌筋の運動評価については、これまでのところ定量評価を行うための有効な手段が得られていない。そこで本研究では、外舌筋のうち舌突出筋であるオトガイ舌筋の表面筋電図記録を目的として、独自に開発した電極を用いて、随意運動および嚥下運動時におけるオトガイ舌筋の筋電図活動を記録した。

【方法】

全身と咀嚼系に臨床的な異常を認めない健常成人10名(男性8名, 女性2名, 平均年齢26.6歳)を被験者とした。被験者には実験の主旨を十分に説明した上で同意を得た。筋電図記録を行う対象として左側オトガイ舌筋, 舌骨上筋群を選択した。オトガイ舌筋の記録には当分野で独自に考案した表面筋電図記録用電極ユニットを用いた。電極先端はボール状(直径2ミリメートル)に丸めた銀線を使用し, これを2本伸ばして左側舌下面舌下ひだ内側に当たるように調節(電極間距離1センチメートル)し, 先端以外は塩化ビニルのチューブで被覆した。そのチューブは反対側の犬歯から第一大臼歯にかけての鼓形空隙を通して口腔外に出した。このほかの筋電図に関しては日本光電製塩化銀皿電極を使用し, 最大開口・最大舌突出, 指示嚥下による液体およびトロミつき液体嚥下を行った際の記録を解析した。

【結果および考察】

舌突出時にはオトガイ舌筋に, 最大開口時には舌骨上筋群に特徴的な大きな発火活動が見られた。さらに指示嚥下時, オトガイ舌筋筋電図は大きなバーストとこれに続く小さな2つめのバーストを伴っていた。また, オトガイ舌筋の活動は, いずれの嚥下時においても舌骨上筋群の活動に先行していた。さらに, 食品の物性の違いが嚥下時のオトガイ舌筋活動に影響を与えることが示唆された。さらなる記録を行った上での臨床応用を目指した開発が期待される。

6. 座位における下顎タッピング運動に随伴する体幹動揺の出現様相

新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食機能再建学分野

○竹内聡史, 河野正司, 細貝暁子, 金城篤史, 甲斐朝子,
小林 博

【目的】

顎口腔機能時には, 立位において下顎運動に随伴した頭部運動が存在し, これに協調した体幹動揺が認められている。そこで本研究では, 日常食事をする座位における体幹動揺について出現様相に着目し検討した。

【方法】

被験者は顎口腔系に自覚的, 他覚的に異常を認めない健常ボランティア6名(25~29歳, 男性)とした。下顎運動と頭部運動の記録には, 6自由度顎運動測定装置TRIMET II(東京歯材社製)を使用し, 体幹動揺の記録には, ProReflex 三次元モーションキャプチャーシステム(Qualisys社製)を用いた。

姿勢は立位, 座位の2種類として, 測定開始時にCamper平面を水平に保ち, 10秒間の咬頭嵌合位保持の後, 20秒間のタッピング, その後10秒間咬頭嵌合位保持を1測定クールとして測定を行った。下顎運動は上顎座標系にて下顎切歯点を, 頭部は上顎切歯点, 下顎頭点, 頭頂点, 後頭点を大地座標系で, また体幹動揺は大地座標系で胸骨点の矢状面内運動を分析した。

【結果および考察】

立位, 座位共にタッピング運動時, 上顎切歯点はこれまでの報告と同様に, 下顎切歯点と同期した動きを示した。座位における胸骨点は, 下顎切歯点の動きと同期して, 開口時には前方へ, 閉口時には後方へ周期的な運動を示し, 立位における運動と同様であった。座位では, 立位で認められた呼吸と同期している大きな周期の波形が顕著でなかった。下顎運動に随伴する頭部運動の出現率は, 立位で91.2~100%, 座位で96.4~100%と両姿勢においてほぼ100%に近い出現率を示した。しかし, 下顎運動に随伴する体幹動揺の出現率は立位で54.9~97.3%, 座位で68.7~95%を示し, いずれも頭部運動よりも小さくなり, 座位では立位よりも出現率が高い傾向をしめした。

7. 外傷による歯の欠損に対してインプラント補綴を行った患者に関する臨床的検討

新潟中央病院 歯科口腔外科
○鶴巻 浩, 小柳広和

【目的】

当院は救急指定病院であり、歯科口腔外科においても外傷症例の占める割合が比較的多い。外傷症例は比較的若年者が多く、歯を喪失した場合の補綴に際し、可撤性義歯は装着感やクラスプ等の審美性に問題が残り、ブリッジにおいては支台歯の削合、負担の増加という問題が切り離せない。当科では2000年にインプラント治療を導入したが、当初より外傷による歯の欠損に対してもインプラント補綴を取り入れている。今回、当科において外傷による歯の欠損に対してインプラント補綴治療を行った症例について臨床的に検討し、若干の知見を得たのでその概要を報告した。

【方法】

2000年7月から2006年12月までの6年6か月間に、外傷が原因で生じた歯の欠損に対し、インプラント補綴治療を行った10例を対象に臨床的事項につき検討を行った。

【結果および考察】

性別は男性5例、女性5例であった。初診時年齢は14歳から65歳、平均32歳。歯の喪失原因は交通事故7例、転倒・転落3例。部位は上顎前歯部8例、上下顎前歯部、下顎前歯小臼歯部各1例。喪失歯の診断は、脱臼5例、歯根破折3例、脱臼+歯根破折2例であった。なお合併症として上下顎骨折が2例、歯槽骨骨折が3例にみられた。喪失歯数は1歯4例、2歯2例、3歯、4歯、6歯、7歯各1例。骨移植は9例に行い、採取部位は、下顎枝4例（うちブロック2例）、オトガイ部2例（うちブロック1例）、腸骨骨髄、上顎結節、埋入周囲各1例であった。観察期間4か月から5年11か月間に喪失したインプラントはなかった。受傷程度が重度になるに従い骨移植などの付随手術が必要となり、治療期間も長期にわたる傾向がみられたが、補綴物の安定性、隣在歯の保護という観点から外傷による歯の欠損に対するインプラント補綴治療は有用であることが示唆された。

8. 当科における無歯顎患者に対するインプラント治療

新潟労災病院歯科口腔外科 口腔インプラント科
○武藤祐一, 松井 宏, 関 雪絵

【目的】

当科では平成10年からインプラント治療を開始し、

現在まで850本以上の埋入を行ってきた。無歯顎患者ではとくに咬合機能が損なわれるとともに、義歯の装用および不安定さにより社会活動性を失うこともある。そのため当科では無歯顎患者に積極的にインプラント治療を行ってきた。今回私たちは当科における無歯顎患者のインプラント治療について、臨床的に検討したので、報告した。

【方法】

対象は1999年4月から2007年2月までの7年10か月間に上、下無歯顎にインプラント治療を行った男性23例、女性21例の計44例で、上下顎別では各22例だった。手術は上下顎同時の3例および上顎に埋入した3例のみ全身麻酔を行い、他はIVS下、局所麻酔で行った。当科での無歯顎患者の補綴方法は可撤性のバーデンチャー、ボールアバットメントデンチャーと術者可撤性のフルブリッジから選択しており、補綴方法別に比較検討した。

【結果および考察】

バーデンチャー群は10例（上顎2例、下顎8例）、平均年齢は68.8歳で、埋入本数は平均3.4（2～5本）だった。荷重は上顎では3～6か月免荷し、下顎では4本の場合、術後4～16日で早期荷重を行っていた。ボールアバットメント群は2例で、平均年齢77.5歳と高齢だった。フルブリッジ群は上顎19例、下顎13例で、平均年齢はそれぞれ55歳、57歳、平均埋入本数は5.3本（4～8本）、4.4本（4～5本）だった。荷重時期は上顎では術後6か月としていたが、近年では4本埋入、術後2か月で荷重を開始していた。また下顎では術後2～3か月で荷重していたが、近年では4本埋入、術後1週間以内の早期荷重を行っていた。脱落は9本で認め、何れも早期脱落であり、成功率は95.5%だった。脱落は上顎8本、下顎1本であり、上顎で明らかに多く、骨量不足、初期固定の不良、術後の免荷期間における義歯の使用によるものなどが原因として考えられた。

9. 当科における埋伏智歯抜歯後感染予防に対する抗菌薬投与期間の検討

新潟労災病院 歯科口腔外科
○松井 宏, 関 雪絵, 武藤祐一

【目的】

手術部位感染予防対策（SSI: Surgical Site Infection）は、CDC（アメリカ疾病予防センター）ガイドラインを参考に、各施設で検討が行われている。今回私達はSSIにおける抗菌薬投与期間に関して、埋伏智歯抜歯時の術後感染をretrospectiveに検討し、その投与方法の妥当性を評価したので、考察を加えて報告する。

【方法】

対象は2002年4月～2007年1月までの330人、753本。全例中央手術室で施行した。対象歯は、抜歯に際して歯肉弁形成や骨削除を必要とした埋伏智歯とした。抗菌薬は点滴静注とし、手術開始前までに投与を行った。そして全対象患者のうち術後抗菌薬投与を24時間以内に終了したA群、24時間以上としたB群に分け、術後感染の発症と抗菌薬投与期間、薬剤、術者、既往疾患との関連を検索した。なお術後感染の基準としては、CDCガイドラインのSSI診断基準に則した。

【結果および考察】

A群403本、B群350本で、男女比、年齢、体重、上下顎比に有意差はなかった。

術後感染はA群5本(1.2%)、B群4本(1.1%)であった。抗菌薬との関連では、セファゾリン(セファメジンTM)を使用した症例中、術後感染発症数はA群2本(0.5%)、B群4本(1.1%)であった。術者別ではA群で感染を生じたのは卒後1年目の術者で36本中1本(2.8%)、8～12年目が159本中4本(2.5%)、B群では8～12年目が260本中3本(1.2%)、13年目以上が88本中1本(1.1%)だった。既往疾患では易感染性の基礎疾患は糖尿病以外になかったが、このうち感染を発症したのはB群中の1本だけであった。抜歯後感染の発症件数は非常に少数であった。そして抗菌薬の投与期間やその種類との関連性はないと考えられた。また術者や既往疾患との関連も、明らかにされなかった。以上より医療経済的側面、耐性菌の抑制を考慮すれば、埋伏智歯抜歯時の抗菌薬は手術直前と術後24時間以内に、セファゾリン(セファメジンTM)を投与することで十分であると思われた。

10. 口腔癌14例に対するTCF補助化学療法の効果と安全性

¹新潟大学大学院医歯学総合研究科 顎顔面口腔外科学分野

²新潟大学医歯学総合病院 インプラント治療部

○青柳貴之¹、星名秀行²、永田昌毅¹、藤田一¹、池田順行¹、高木律男¹

【目的】

口腔癌患者に対し術後にTXT、CDDP、5-FU(TCF)を用い補助化学療法を施行した14例を対象に、その効果と安全性について検討したので報告する。

【方法】

対象症例は1次治療に根治的治療を施行、超高齢者ではない(75歳未満)、肝、腎、骨髄機能に障害がない、患者の同意が得られたものとした。症例の内訳は男性8名、女性6名の計14例で、年齢は21歳～69歳、平均

51.5歳。診断は舌癌が6例、下顎歯肉癌が4例、上顎歯肉癌が2例、頬粘膜癌、口底癌が各1例であり、組織型は全例扁平上皮癌で、stage Iが1例、stage IIが2例、stage IIIが1例、stage IVが10例で、全例M0であった。1次治療については、全例に手術を行い、組織学的リンパ節転移が認められた7例に対しては術後放射線療法を施行した。TCFの投与スケジュールは、TXT 50mg/mm²、CDDP 50mg/mm²、その後5日間、5-FU 10mg/kg/dayを5日間投与を基本とした。

【結果および考察】

観察期間は補助化学療法後6か月から4年9か月経過し、13症例で再発や転移なく生存。1例は1次治療で切除標本により断端に腫瘍の残存が確認されたもので、術後補助化学療法を施行したが、原発巣再発と頸部リンパ節転移をきたした。有害事象は、血液毒性においては、白血球減少が10例でgrade3が4例、Hb減少が6例にみられた。消化器症状については、悪心嘔吐が12例、下痢は10例で、1例はgrade3であった。口内炎は7例でみられた。腎障害、肝障害、電解質異常についてはgrade2以上のものはなかった。脱毛は8例みられた。いずれの有害事象も、GCSF製剤、制吐剤、輸液などで全例回復した。

11. 鼻腔内に歯牙を認め当院耳鼻科と共同手術した一例

¹伊勢崎市民病院 歯科口腔外科

²新潟大学大学院医歯学総合研究科 組織再建外科学分野

○芝加奈子¹、中西義崇¹、佐々井敬祐¹、新垣晋²

【目的】

今回われわれは鼻腔内に歯牙が露出し、鼻腔粘膜の増殖をきたしたと思われる歯牙を耳鼻科と共同手術で抜歯した症例を経験したのでその概要を報告する。

【症例】

患者：5歳8か月、男性

初診：2006年9月21日

主訴：右側の鼻閉感がある。右側鼻腔内に歯が突出している。

既往歴：1歳半時に転倒し前歯部を受傷した既往あり。2004年頃から「大きい鼻くそが取れない」と本人が母親へ訴えた。その後、母親が歯のようなものがあるのに気づき、近医耳鼻科受診し、2006年9月20日当院耳鼻科紹介初診。耳鼻科より当科へ検討依頼あり、9月21日当科初診。

現症：全身所見：身長117.8cm、体重21.3kg、栄養状態良好。

口腔外所見：右側鼻腔底に歯牙様の硬組織の露出、周囲鼻粘膜に隆起あり。

口腔内所見：右上 A 欠損，他左右上下 ABCDE は正常に萌出している。

臨床診断：右側鼻腔内異所性歯萌出。

処置及び経過：11月30日全身麻酔下に右上 A 抜歯術，鼻腔粘膜整形術施行した。現在，耳鼻科外来と当科外来で経過観察中である。

【結果および考察】

本症例では，1歳6か月ごろ転倒し上顎前歯部の打撲した既往があることから，外傷性に A が陥入し鼻腔内に露出した可能性が高い。

12. 長野赤十字病院口腔外科におけるいびき・睡眠時無呼吸症候群患者の臨床統計的検討

¹長野赤十字病院 口腔外科

²新潟大学大学院医歯学総合研究科 組織再建口腔外科学分野
相川 弦¹，飯田昌樹¹，上杉崇史¹，櫻井健人¹，川原理絵¹，
五島秀樹²，清水 武¹，横林敏夫¹

【目的および方法】

今回我々は，いびき・睡眠時無呼吸症候群（sleep apnea syndrome: SAS）で長野赤十字病院口腔外科を受診した患者において，口腔内装置（oral appliance: OA）の治療が保険適応された2004年4月前後3年間（2001～2003年度と2004～2006年度）の患者の治療，動向の変化について臨床統計的検討を行った。

【結果および考察】

患者総数は314例（男性245例，女性69例）で平均年齢は49歳であった。又，01～03年度の患者数は159例（男性124例，女性35例）で平均年齢は50歳，04～06年度の患者数は155例（男性121例，女性34例）で平均年齢は48歳と，患者数，男女比，平均年齢で差は認めなかった。紹介医療機関では他病院からの紹介患者が増加し（40例25.1%→57例36.8%），紹介なし患者が減少していた（57例35.8%→27例17%）。治療別患者数では，OA治療を行った症例は保険導入後にはほぼ倍増し，全例にPSG検査が施行されていた。更にCPAP治療からOA治療への移行依頼症例は約3倍に増加していた（11例36%→30例53%）。OA治療の保険適応によりSAS患者，特に軽症患者やCPAP治療からの移行患者の経済的負担が軽減され，より治療を受けやすい環境になったと考えられる。

13. 基底細胞母斑症候群の12例

長野赤十字病院 口腔外科

○上杉崇史，横林敏夫，清水 武，相川 弦，川原理絵，
櫻井健人，飯田昌樹

【目的および方法】

今回われわれは，当科の開設した1983年10月から2007年2月までの23年5か月の間に当科を受診し，基底細胞母斑症候群と診断された5家系12例について，臨床統計的検討を行い，以下の結果を得たので報告する。

【結果および考察】

1：性別では，男性5名，女性7名であり，その比は1：1.4であった。2：初診時の年代別では20歳代が4名と最も多く，次いで10歳代が3名であった。最少年齢は8歳で，最高年齢は59歳であった。3：角化嚢胞性歯原性腫瘍の発現状況については，11例は多発性，1例は単発性で，最高は8個で，平均は3.7個であった。12例44腫瘍のうち，初発腫瘍は38個で，再発腫瘍は当科で摘出後に再発したものが3個，他院で摘出後に再発したものが3個であった。4：随伴症状として，顎顔面領域の発現症状については，両眼隔離が全例に，前頭・側頭部の突出の突出，鼻根の低下がそれぞれ7例に認められた。皮膚の発現症状については，掌蹠の小窩が8例に，皮膚の色素斑が2例に認めた。経過観察中の1例において，背中，頭部，右頬部の皮膚に基底細胞癌の出現を認めた。骨格系の発現症状については，二分肋骨が4例に認められた。内分泌系の発現症状については，大脳鎌の石灰化が7例に認められた。5：角化嚢胞性歯原性腫瘍の処置方法については，摘出後開放創としたものが26個，摘出後一次閉鎖としたものが9個，摘出し上顎洞根治術を施行したものが6個，開窓後に摘出したものが2個，開窓後に摘出し上顎洞根治術を施行したものが1個であった。

14. 治療方針に苦慮した広範な下顎骨骨髓炎の1例

新潟大学大学院医歯学総合研究科 組織再建口腔外科学分野

○高井貞浩，小林正治，中里隆之，小田陽平，高田佳之，
鈴木一郎，齊藤 力

【目的】

抗菌薬により急性化膿性下顎骨骨髓炎の発生は減少したといわれるが，難治性の骨髓炎はむしろ増加しているように思われる。今回我々は，間質性肺炎，多発性筋炎，骨粗鬆症の既往があり，多薬剤を投与されている広範な下顎骨骨髓炎の1例を経験したのでその概要を報告す

る。

【症例】

患者：65歳女性。

初診：2006年10月12日

主訴：左側下顎の違和感。

家族歴：特記事項なし。

既往歴：間質性肺炎，多発性筋炎，骨粗鬆症の診断のもとに2004年から某病院呼吸器内科にてシクロスポリン（免疫抑制薬），プレドニゾン（副腎皮質ホルモン製剤）およびアレンドロン酸ナトリウム（ビスホスホネート，骨粗鬆症治療薬）を投薬中であった。

現病歴：2006年8月ころから左側下顎臼歯部に違和感があるも放置していた。9月中旬になり左側下顎部に腫脹を自覚し通院中の内科医に相談したところ，歯科口腔外科受診を勧められ受診した。エックス線で下顎骨下縁付近まで腐骨形成が認められたため，当科での精査加療を勧められ紹介され初診し当日入院となった。

現症：全身所見，身長154cm，体重45kg，栄養状態は

良好であった。

口腔外所見：左側下顎部に腫脹と知覚鈍麻を認め，また，同部に外歯齧を認めた。

口腔内所見：左側下顎第二小白歯は残根状態で，その遠心に腐骨形成を認めた。

処置および経過：入院当日から抗菌剤を9日間点滴静注し，消炎処置を行った。

全身麻酔下での顎骨離断を視野に治療計画を進めたが，当院呼吸器内科を対診したところ，全身麻酔による，間質性肺炎の憎悪，呼吸不全に陥る可能性を指摘された。胸部エックス線，胸部CTにおいて肺がんの疑いも指摘された。消炎処置を進めていたところ入院から2ヵ月後，腐骨が可動性となったため，肺がんが否定できたところで，静脈内鎮静法併用局所麻酔下で12月19日下顎骨腐骨除去術を施行した。12月26日抜糸，経過良好であったため12月29日退院した。術後3か月経過した現在，感染所見はなく，エックス線において骨の新生も認められ，現在のところ経過は良好である。